2026-11-13 終値時点 · 決算はFY27 Q1（2026-09-30、10-Qは2026-10-28提出）まで、期後の8-Kは2026-11-05まで

マイクロソフト MSFT

マイクロソフト： Azure成長率48%、OpenAI向け売上比率は10.8%、バリュエーションは同業比で割高

FY27 Q1の売上高は$92.3B（+18.8%）、営業利益は$45.9B（+20.9%）であった。Azureは48%成長（前四半期42%）し、会社はQ2のAzure成長率を49～50%（恒常為替ベース）と見込んでおり、前回レポート時点から成長は一段と加速している。当四半期のその他収益は$38Mにとどまり、GAAPベースEPS $4.92と調整後EPS $4.89はほぼ一致しており、利益の質はFY26より改善した。原資料の確認では、注意を要する変化が3点ある。OpenAI向け売上高は$10.0Bで売上高の10.8%を占め、10%を超えた（10-Q、2026-10-28）。未開始リースは$329.1Bから$364.6Bに増加し、会社は11月4日に$25.0Bの社債発行を完了した（8-K、2026-11-04）。データセンターの耐用年数を15年から25年に延長したことで、より多くのリースがオペレーティング・リースに分類され設備投資に含まれなくなり、設備投資とフリーキャッシュフローの過去との比較可能性が低下した。先行指標では、商業受注は前年同期比12%減少し、商業RPO（残存履行義務）は$677Bと前四半期の$678Bからほぼ横ばいであった。

レーティング · 12カ月 · 対 S&P 500	株価	時価総額	1年騰落率
中立 2026-11-17 確定 · レーティングの定義	$523.88 2026-11-13 終値	$3.89T Technology	+4.9% 年初来 +9.0%
今期予想PER	**次回決算**		
26.2x EPS 20.01（コンセンサス平均）	2027-01-28 yfinance カレンダー		

01

マーケット環境

株価指数：2026-11-13時点で、S&P500は年初来+10.5%、1年+12.2%、直近1カ月は-2.0%である。直近1カ月は明確に二極化し、ナスダックは-5.8%、テクノロジーETF（XLK）は-10.6%となった一方、ダウは+1.4%、ラッセル2000は+2.2%であり、資金は

大型テクノロジー株から他のセクターへ移動している。直近1週間は主要3指数がいずれも2%超上昇し、8月以来最大の週間上昇率となった。

当該銘柄：直近1カ月は-1.8%とXLKやナスダックを大きく上回った。3カ月は+5.9%、年初来は+9.0%である。S&P500に対する超過リターンは3カ月+8.8%、6カ月+22.6%、1年-7.3%、年初来-1.4%である。直近1週間は-1.3%とS&P500の+2.5%を下回り、この間にAnthropicの業務用製品の発表とMicrosoft 365のサービス障害があった。

金利とボラティリティ：米10年国債利回りは5.15%で、1カ月でほぼ横ばい（-4bp）ながら5%を上回る水準にある。VIXは20.0と前回レポート時点の14.9から上昇し、ドル指数は103.5（1カ月+1.7）である。FRBは10月28日に政策金利を3.75%～4.00%に据え置いたが、10月のCPIが予想を上回った後、市場は12月9日の利上げをほぼ100%織り込んでいる。

当該銘柄への影響（推測）：今期PERは26.2倍と同業中央値の20.8倍を上回り、割引率の上昇に比較的敏感である。11月に発行した固定利付債のクーポンは4.85%～6.35%であり、金利上昇は新規調達コストを直接押し上げる。Q1の受取利息・配当金$744Mは支払利息$870Mを既に下回っており（10-Q）、現金残高の減少とファイナンス・リース利息の増加により純金利収支はマイナスに転じた。S&P500に対する1年ベータは1.03、相関係数は0.42であり、株価は主にAI設備投資、OpenAI、競争環境といった企業固有の要因で動いている。

指数とセクター

	直近	1週間	1カ月	3カ月	年初来	1年
S&P 500	7,561.67	+2.5%	-2.0%	-2.9%	+10.5%	+12.2%
ナスダック総合	25,136.27	+2.3%	-5.8%	-6.0%	+8.2%	+9.9%
ダウ工業株30種	52,347.55	+2.1%	+1.4%	-2.6%	+8.9%	+10.3%
ラッセル2000	2,790.49	+1.3%	+2.2%	-9.1%	+12.4%	+17.1%
Technology セクター ETF	170.28	+3.4%	-10.6%	-10.3%	+18.7%	+19.4%
MSFT	**523.88**	**-1.3%**	**-1.8%**	**+5.9%**	**+9.0%**	**+4.9%**

金利・ボラティリティ・相対パフォーマンス

VIX 指数	米10年債利回り	ドル指数	対 S&P ベータ	3カ月の超過リターン
20.00	5.15%	103.54	1.03	+8.8%
1カ月 +0.01	1カ月 -4bp	1カ月 +1.70	1年相関係数 0.42	対 S&P 500

1年の超過リターン
-7.3%
対 S&P 500

マクロ・市場イベント

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-11-13	10月PPIは前月比+0.3%と予想をやや下回り、前年比は+6.5%。米国株は8月以来最大の週間上昇	10年国債利回りは5.1%超を維持し、CME FedWatchでは12月9日の利上げ確率が100%（25bpが約87%、50bpが約13%）となった。インフレ圧力が続く限り、高バリュエーションのグロース株の割引率は低下しにくく（推測）、当該銘柄のバリュエーション・プレミアムはこの点に敏感である。	CNBC
2026-11-12	エヌビディアのジェンスン・フアンCEOが辞任し、CFOのコレット・クレスが暫定CEOに就任。同社株は2日間で約6%下落	ガバナンス上の事象であり、マイクロソフトとの直接の事業上の関係はない。ただしエヌビディアはAIインフラの主要サプライヤーであり、AIセクターへのリスク選好が変動する可能性がある（推測）。エヌビディアの決算とAnthropicのIPOはいずれも11月16日の週にあり、短期的なAIセクターのセンチメントを見るうえでの主な材料となる。	CNBC
2026-11-10	10月CPIは前月比+0.4%、コアCPIは+0.3%といずれも予想を上回り、10年国債利回りは一時5.0%を上回った	ウォーラー理事は12月の利上げに傾いていると述べた。同日、Anthropicが業務用製品を発表した後、マイクロソフト株は急速に約3%下落した（企業イベント参照）。金利上昇と競争に関するニュースが重なり、当日の株価は市場を下回った。	CNBC
2026-10-28	FOMCはFF金利を3.75%～4.00%に据え置き（10対2）、2名の委員が25bpの利上げを主張	声明はインフレが「依然として高い」とした。同日の引け後にマイクロソフトはFY27 Q1決算を発表した。政策金利が高水準に据え置かれ、先物市場が12月の追加利上げを織り込む中、デュレーションの長い資産のバリュエーションには下押し圧力がかかる（推測）。会社は10月29日に$25.0Bの社債の条件を決定し、最長年限のクーポンは6.25%～6.35%であった。	CNBC / Federal Reserve

02

個別イベント

2026-11-16

未確定 ニュース

yfinanceのニュース見出し：米政権がエヌビディア、アマゾン、マイクロソフトを含むAI「ナショナル・チャンピオン」計画を検討（WSJ報道の引用）

yfinanceのニュース見出し（InvestorsHubによるWSJ報道の引用）のみであり、原文は確認していない。ウェブ検索でも信頼できる情報源による裏付けは見つからず、計画の内容と当社への影響は確認できず。

出典：yfinance（InvestorsHub）

2026-11-12

悪材料 ニュース

Microsoft 365で大規模なサービス障害が発生し、OutlookとTeamsに影響。会社は謝罪

障害は11月12日午後に始まり、会社は原因を「以前のネットワーク容量増強の際に生じた問題」とし、11月14日までにサービスを復旧した。詳細な障害報告はまだ公表されていない。CNBCによれば、当日の株価は日中に1%超下落した。サービスレベル契約（SLA）に基づく返金などの財務的影響は開示されておらず、確認できず。法人顧客の契約更新への影響は今後の推移を見る必要がある（推測）。

出典：CNBC

2026-11-10

悪材料 ニュース

AnthropicがClaudeの業務用ツールを発表し、マイクロソフト株は日中に約3%急落

AnthropicがOfficeと競合し得る業務用製品を投入し、市場はMicrosoft 365の競争リスクを再評価した。Anthropicはマイクロソフトの出資先かつAzureの顧客でもあり、競争と協業が併存する関係にある。Q1のM365商用クラウドは17%成長、商用シート数は5%増加しており（10-Q）、現時点で財務数値に影響は見られない。

出典：CNBC

2026-11-06

中立 ニュース

報道：マイクロソフトは提携する外部GPUクラウド事業者（ネオクラウド）の数を絞り込む方針

CNBCが関係者の話として報じたところでは、マイクロソフトは少数のサプライヤーに集約し自社データセンターを優先する方針であり、どの事業者との取引を停止するかはまだ決めていない。CFOは決算説明会で、一部の外部GPU容量の引き渡しが2027年上半期にずれ込み、Azureの成長に一定の影響があると述べた。報道は匿名の情報源に基づき、会社による正式な発表はない。

出典：CNBC

2026-11-05

中立 8-K

エマ・ウォルムズリー取締役が再任を求めず

8-K（item 5.02）によれば、ウォルムズリー氏は12月8日の年次株主総会まで在任し、その決定は会社との意見の相違によるものではない。10月22日に送付された委任状説明書では12名の取締役候補の1人とされており、候補者数はその分減少する。6月のリード・ホフマン氏に続き、年内2人目の取締役退任となる。

出典：8-K item 5.02（2026-11-05）

2026-11-04

中立 8-K

$25.0Bの無担保優先債の発行を完了、満期は2028～2066年

全10本の構成で、変動利付債$2.0B（2028年・2029年満期）と固定利付債$23.0Bであり、クーポンは4.850%～6.350%、金額加重平均は約5.58%（推定）、年間利息は約$1.4B（推定）となる。発行規模は10-Qの社債一覧に記載された過去のいずれの発行も上回る（従来の最大は2015年の$23.8B）。CFOは決算説明会で、これまでリースを資金調達手段としてきたが、まだ債券市場は利用していないと述べていた。発行後の社債額面は約$41.3Bから$66.3Bに増加する（推定）。

出典：8-K item 8.01（2026-11-04）；CNBC

2026-10-29

好材料 レーティング

決算後に複数の証券会社が目標株価を引き上げ：Bernstein $662 → $722、Wells Fargo $725 → $750、Citigroup $636 → $680

10月29日には17社が目標株価を変更し、いずれもレーティングを据え置き、格下げはなかった。yfinance集計の目標株価中央値は前回レポート時点の$575から$631に上昇した。理由の原文は確認しておらず、確認できず。

出典：yfinance

2026-10-28

中立 8-K

新セグメントに基づきFY24～FY26の財務数値を組み替え

8-K（item 8.01）は、Agents and InfraとDevices and Consumerの2セグメントに基づき過去3年分を組み替えた。会社は既発行の財務諸表の修正再表示（restatement）ではないと説明しており、連結合計は変わらない。

出典：8-K item 8.01（2026-10-28）

2026-10-28

未確定 会社開示

10-QでOpenAI向け売上高$10.0B、売上高比10.8%を開示

FY26通期のOpenAI向け売上高は$24.1B（7.3%）であったが、当四半期だけで$10.0Bに達した。OpenAI向け売掛金は$6.0Bから$7.2Bに増加し、売掛金全体の11.6%を占める。顧客集中度が高まる一方、OpenAIは既に複数のクラウド事業者を利用している（CNBC）。会社はOpenAIの持分を転換後ベースで約24%保有し、出資コミットメント$13.0Bのうち$12.0Bを拠出済みである。

出典：10-Q（2026-10-28）

2026-10-28

好材料 決算

FY27 Q1決算：売上高$92.3B（+19%）、GAAPベースEPS $4.92、調整後EPS $4.89、Azure成長率48%

売上高と調整後EPSはそれぞれLSEGのコンセンサス$90.69Bと$4.73を上回った（CNBC）。会社は初めてAzureの売上高を金額で開示し、$33.2Bと総売上高の36%を占めた。Microsoft Cloudの売上高は$63.9B（+30%）であった。Q2ガイダンスは売上高$96.0～97.1B、Azure成長率49～50%（恒常為替ベース）、設備投資（ファイナンス・リースを含む）$50B超である。一方、商業受注は前年同期比12%減少し（前年同期に大型のAzure契約があったため）、Microsoft Cloudの売上総利益率は68%から66%に低下した。

出典：8-K item 2.02（2026-10-28）；CNBC

2026-07-29

中立 会社開示

FY27からデータセンターとオフィスビルの耐用年数を15年から25年に延長

CFOは、この変更によるFY27の営業利益への押し上げは「わずか」であるとしたが、今後のデータセンター・リースはファイナンス・リースではなくオペレーティング・リースに分類されるものが増え、会社の設備投資の定義に含まれるのは前者のみである。このため2026暦年の設備投資見通しは約$190Bから約$175Bに低下したが、会社は実際の投資計画に変更はないとしている（CFO Dive、2026-07-30）。Q1の新規オペレーティング・リース使用権資産は$6.5B（前年$1.4B）、新規ファイナンス・リースは$5.2B（前年$9.1B）であり、この変化と整合的である（10-Q）。

赤は好材料、緑は悪材料（中国・中国配慮）。左色は中立、青は影響未確定を示す。

出典：CFO Dive；10-Q（2026-10-28）

過去90日のアナリスト・レーティング変更（40件、直近12件を表示）

日付	機関	アクション	レーティング	目標株価
2026-10-29	Bernstein	main	Outperform → Outperform	662 → 722
2026-10-29	RBC Capital	reit	Outperform → Outperform	640 → 640
2026-10-29	Citigroup	main	Buy → Buy	636 → 680
2026-10-29	DA Davidson	main	Buy → Buy	550 → 650
2026-10-29	TD Cowen	main	Buy → Buy	625 → 650
2026-10-29	Scotiabank	main	Sector Outperform → Sector Outperform	625 → 650
2026-10-29	Citizens	main	Market Outperform → Market Outperform	550 → 625
2026-10-29	Truist Securities	reit	Buy → Buy	600 → 630
2026-10-29	Barclays	main	Overweight → Overweight	600 → 610
2026-10-29	Wells Fargo	main	Overweight → Overweight	725 → 750
2026-10-29	StoneX	main	Buy → Buy	600 → 630
2026-10-29	Guggenheim	main	Buy → Buy	586 → 595

yfinance の集計値であり、個別には検証していない。up は引き上げ、down は引き下げ、main は据え置き、init は新規カバレッジ、reit は再表明を示す。

03

レーティングとスコアカード

当社レーティング

中立 今後12カ月のトータルリターンが S&P 500 と±10ポイント以内と予想 · スコアカード加重点 3.40

加重スコアは3.40（ファンダメンタルズ5、バリュエーション2、モメンタム3、決算の質4、リスク3）で、中立の範囲（2.4〜3.6）にある。

主な上振れ要因：Azureの成長率は42%から48%に加速し、Q2ガイダンスは49〜50%である。営業利益率49.8%は同業で最も高い。当四半期の利益は投資利益に依存していない。会社は需要が依然として供給を上回っているとしている。

主な下振れ要因：今期PERは同業に対し約26%のプレミアムである。OpenAI向け売上高比率は10.8%に上昇し、顧客集中度が高まった。$364.6Bの未開始リースと$25.0Bの新発債により、固定費と金融費用は今後も増加する。商業受注は12%減少し、RPOは前四半期比横ばいであった。Anthropicの業務用ソフトウェアへの参入は新たな競争上の不確実性となる。

前回レポート（2026-09-25、加重スコア3.20）との比較：ファンダメンタルズは4点から5点（成長加速）、決算の質は3点から4点（当四半期に大きな投資利益なし）に上昇し、リスクは4点から3点（OpenAI向け売上高が10%超）に低下した。バリュエーションとモメンタムは変わらない。スコアは0.20上昇したが、中立の範囲にとどまる。

レーティングが変わり得る条件：株価調整によりバリュエーション・プレミアムが10%以内に縮小する場合、またはQ2決算で受注とRPOの増加が再開しOpenAI比率が低下する場合は、引き上げの可能性がある。Azureの成長率が49～50%のガイダンスを下回る場合、設備投資とリースが拡大を続ける一方で増収率が鈍化する場合、またはOpenAIとの関係に不利な変化が生じる場合は、引き下げの可能性がある。

レーティングは公開情報に基づくリサーチ上の見解であり、特定の個人の資産状況を前提としたものではない。ルールと分布については次を参照： レーティングの定義

ファンダメンタルズ	バリュエーション	モメンタム	決算の質	リスク
5 / 5	2 / 5	3 / 5	4 / 5	3 / 5

リスクの点数は高いほどリスクが低いことを示す。5項目の加重点から推奨レーティングを算出し、発行者の確認を経て確定する。

採点の根拠

ファンダメンタルズ
5 / 5

売上高成長率は15%を上回り加速しており、5点の区分に該当する。直近4四半期の前年同期比増収率は16.7%、18.3%、17.7%、18.8%で、最新四半期が4四半期で最も高い。同期間にAzureの成長率は39%から40%、42%、48%に、Microsoft Cloudは26%から30%に上昇した。会社のガイダンスはQ2の増収率を中央値で約18.8%、Azureを49～50%としている。Q1の営業利益率は49.8%で前年同期比0.9ポイント上昇し、直近4四半期で最も高く（45.1%～49.8%）、減点はない。前回レポートは4点であったが、Azureの加速とQ2ガイダンスにより成長加速が確認された点が主な違いである。なお商業受注は12%減少し、商業RPOは前四半期比横ばいであり、今後の四半期に成長が鈍化すれば本項目は4点に戻る可能性がある。

売上高 Q1 +18.8%、TTM +17.9%；営業利益率49.8%（前年48.9%）；Azure +48%；ROE 34.2%

バリュエーション
2 / 5

今期（FY27）PERは26.2倍で、選定した同業の中央値20.8倍に対し約26%のプレミアムであり、2点の区分（10～40%割高）に該当する。PEGは約1.25（26.2 ÷ FY27→FY28の予想EPS成長率20.9%）で、調整は行わない。プレミアムは前回レポートの35%から縮小したが、主因は同業中央値が19.4倍から20.8倍に上昇したことであり、当該銘柄のPER自体はほぼ変わっていない。同業のうちAAPLはハードウェア主体、ORCLはレバレッジが高く比較可能性は限られるため、本項目の確度は中程度である。

今期PER 26.2倍、同業中央値20.8倍；FY28予想EPS成長率20.9%

モメンタム
3 / 5

短期は強く長期は弱く、シグナルは混在している。3カ月と6カ月はS&P500を上回ったが、1年と年初来は下回った。株価は50日移動平均（+0.9%）と200日移動平均（+18.7%）を上回り、1年高値から-5.7%、1年最大ドローダウンは-30.4%（2026-06-25が底）である。直近1カ月はテクノロジーセクターが10.6%下落する中で1.8%の下落にとどまり相対的に底堅いが、直近1週間は市場を下回った。3点を維持する。

超過リターン 3M +8.8%、6M +22.6%、1Y -7.3%、YTD -1.4%

決算の質
4 / 5

5点から1点減点する。比較可能性が低下し、過去12カ月の調整後指標には一過性利益が残るためである。①データセンターの耐用年数延長により、より多くのリースがオペレーティング・リースに分類され、会社の設備投資（ファイナンス・リースを含む）の定義に含まれなくなったため、設備投資とフリーキャッシュフローはFY26と完全には比較できない（CFO Dive、2026-07-30；10-Q）。②過去12カ月の調整後EPSには依然としてQ4 FY26の$3.2BのAnthropic投資利益が含まれる（8-K、2026-07-29）。会社の調整後指標はOpenAIのみを除外している。減点しない項目：Q1のその他収益$38Mは税引前利益の0.1%、TTMでは8.1%と10%を下回る。TTMのフリーキャッシュフロー/純利益は0.42であるが、会社が説明しているAI設備投資によるものである。売掛金は前年同期比+17.4%で、増収率+18.8%と同程度である。前回レポートから1点上昇したのは、主に当四半期の利益が投資利益に依存しなくなったためである。

営業外収益の税引前利益比：Q1 0.1%、TTM 8.1%；FCF $60.0B / 純利益 $142.6B

リスク
3 / 5

5点から2点減点する。①OpenAI向け売上高は$10.0BでQ1売上高の10.8%、OpenAI向け売掛金$7.2Bは売掛金全体の11.6%であり、単一顧客10%の基準を超えた（10-Q注記4）。②未開始リースは$364.6Bで、時価総額の約9.4%、TTM営業キャッシュフローの1.9倍に相当する（10-Q注記12）。減点しない項目：1年ボラティリティ34.0%、最大ドローダウン-30.4%は基準内である。社債額面は$41.3B、11月に発行した$25.0Bを加えると約$66.3Bとなり、ファイナンス・リース$71.0Bとオペレーティング・リース$27.5Bを加え、現金・短期投資$64.5Bと新発債の調達資金を差し引いたリース込み純有利子負債は約$75Bで、TTM営業利益の約0.5倍（推定）と3倍を大きく下回る。訴訟関連の引当金は$582M、追加的に合理的に発生し得る損失は約$400Mで、金額は小さい。前回レポートから1点引き下げたのは、OpenAI向け売上高比率が10%を超えたためである。

OpenAI向け売上高$10.0B（10.8%）；未開始リース$364.6B；ボラティリティ34.0%

コンセンサス

レーティング分布（58社）



強い買い 12　買い 41　保有 5　売り 0　強い売り 0

目標株価レンジ



yfinance の集計（アナリスト54人、更新時期は不明）。分布を示すのみであり、目標株価を支持するものではない。

04

財務分析

四半期業績

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後EPS	営業CF	フリーCF
2025-09-30	$77.7B	+1.6%	+18.4%	69.0%	48.9%	$27.7B	3.72	$45.1B	$25.7B
2025-12-31	$81.3B	+4.6%	+16.7%	68.0%	47.1%	$38.5B	5.16	$35.8B	$5.9B
2026-03-31	$82.9B	+2.0%	+18.3%	67.6%	46.3%	$31.8B	4.27	$46.7B	$15.8B
2026-06-30	$90.0B	+8.6%	+17.7%	67.2%	45.1%	$35.8B	–	$55.4B	$19.6B
2026-09-30	$92.3B	+2.5%	+18.8%	67.8%	49.8%	$36.6B	4.92	$58.0B	$18.6B

出典：SEC XBRL。フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資。第4四半期の EPS は XBRL で欠落することが多く、会社発表値を優先する。

バリュエーション

基準	EPS	PER
GAAP、直近12カ月	19.16	27.3x
調整後、直近12カ月（アナリスト基準）	18.04	29.0x
今期予想（0y）	20.01	26.2x
来期予想（+1y）	24.20	21.7x

FY27のEPSコンセンサスは$20.01（レンジ$19.55～$20.63）で、前回レポートの$19.76から1.3%上方修正された。FY28のコンセンサスは$24.20（レンジ$22.90～$25.85）で、前回の$23.68から2.2%上方修正された。過去12カ月の調整後EPS $18.04にはQ4 FY26のAnthropic投資利益が含まれており、これを除くとEPSは低くなり、対応するPERは表中の29.0倍より高くなる。会社の調整後指標はAnthropicなど他の投資の損益を除外していない。AnthropicがIPOを完了し公正価値で測定されるようになれば、関連する損益は調整後EPSに含まれることになり（推測）、その際は営業ベースの成長と区別して見る必要がある。

現在の株価で算出。予想 EPS は yfinance が集計したアナリストのコンセンサス平均であり、調整後ベースである。

決算の要点

yfinanceの売上高、営業利益、純利益、GAAPベースEPS、営業キャッシュフロー、売掛金、棚卸資産はXBRLと四半期ごとに一致し、直近4四半期の差異はいずれも0.0%である。companyfactsは最新の10-Qを既に収録しており、遅延はない。注意を要する論点は顧客集中度、設備投資の定義、資金調達構造に集中している。

OpenAI向け売上高が10%を超えた：yfinanceは顧客集中度を提供していない。10-QはQ1のOpenAI向け売上高（収益分配を含む）を$10.0Bと開示しており、売上高$92.3Bの10.8%に当たる。FY26通期は$24.1B（7.3%）であった。OpenAI向け売掛金は$7.2Bと6月末の$6.0Bから増加し、売掛金全体の11.6%を占める（10-Q、2026-10-28）。Azureの成長加速のかなりの部分が単一の関連当事者顧客によるものであることを意味する。

設備投資の定義の変化：yfinanceはQ1の設備投資を$39.4Bとしている。10-Qのキャッシュフロー計算書における有形固定資産の取得は$39.4Bであり、これとは別に新規ファイナンス・リース使用権資産が$5.2B（前年$9.1B）、新規オペレーティング・リース使用権資産

が$6.5B（前年$1.4B）ある。会社の「設備投資（ファイナンス・リースを含む）」はCNBCによれば$45.2Bであり、10-Qの数値の合計では$44.6B（推定）となるが、差額は確認できず。FY27からデータセンターの耐用年数を25年に延長したため、より多くのリースがオペレーティング・リースに分類され設備投資から除外される（CFO Dive、2026-07-30）ことから、会社定義の設備投資の伸びは実際の投資の伸びを下回る。

フリーキャッシュフロー外の投資支出：Q1の投資活動における「その他」の支出は$12.9Bで前年同期比$6.7B増加し、10-Qは「主に部品の購入を円滑にするため」と説明している。この項目は設備投資に含まれない。これを含めると、Q1のフリーキャッシュフロー$18.6Bは約$5.7B（推定）に低下する。FY26通期の同種の支出は$19.9Bであった（10-K）。

利益の質の改善：yfinanceはQ1の純利益を$36.6B（前年同期比+32.0%）としている。10-Qによれば、その他収益は$38Mにとどまり、うちOpenAIからの純利益は$272M（税引前）であった。前年同期はOpenAIからの純損失$4.1Bであった。OpenAIを除く純利益は$36.4Bで18%増と、増収率と整合的である。Q4 FY26のAnthropicによる$3.2Bの利益のような項目は当四半期には見られない（調整後その他収益は-$234M）。

大規模な社債発行：Q1に$4.85Bの債務を返済し、社債額面は$41.3Bに減少した。11月4日には$25.0Bの社債発行を完了し、加重平均クーポンは約5.58%（推定）、最長満期は2066年である（8-K、2026-11-04）。一方、Q1の支払利息$870Mは受取利息$744Mを既に上回っており、10-Qは支払利息の増加をファイナンス・リース利息の増加によるものとしている。

減価償却費の増加：減価償却費は$11.1Bで前年同期比56%増（前年$7.1B）、サーバー・ネットワーク機器・ソフトウェアの取得原価は$215.9Bから$244.8Bに増加した（10-Q注記6）。それでも営業利益率は0.9ポイント上昇し、会社は増収と「プラットフォームの効率化」によるものとし、Azure売上構成比の上昇が一部相殺したと説明している。

売掛金と棚卸資産：売掛金は前四半期比23.2%減少したが季節的な要因であり、回転日数は61日と前年同期の62日（推定）とほぼ同じである。棚卸資産は前四半期比31.4%増加したが、金額は$1.8Bで総資産の0.2%にすぎず、10-Qに個別の説明はなく、重要な論点ではない。

原資料のみに記載された事項

未開始リース$364.6B：6月末の$329.1Bから$35.5B増加し、主にデータセンター向けで、FY27～FY34に開始し、リース期間は1～20年、「一部は特定の契約条件の充足を前提とする」（10-Q注記12）。計上済みのファイナンス・リース負債は$71.0B（6月末$66.6B）、オペレーティング・リース負債は$27.5B（$21.9B）である。

$25.0Bの社債発行：10-Qに含まれない期後事象であり、8-K（2026-11-04）を参照。変動利付債は会社による期限前償還ができず、固定利付債は一定の条件で償還可能である。

OpenAIは関連当事者であり最大の顧客：転換後ベースで約24%の持分を保有し、HLBV法（仮想清算時の帳簿価額に基づく配分額で測定する方法）で会計処理している。出資コミットメント$13.0Bのうち$12.0Bを拠出済みである（10-Q注記4）。

RPOと受注：RPO総額は$683B、商業RPOは$677B（+73%）で、加重平均期間は約2.3年、うち約30%が今後12カ月で収益認識される見込みである（10-Q注記11）。商業RPOはQ2 FY26の$625B以降伸びが鈍化し、Q1は前四半期比横ばいであった。商業受注は前年同期比12%減少した（会社のIRサイトの指標表）。

部品購入関連の支出：投資活動の「その他」の支出$12.9B、「主に部品の購入を円滑にするため」（10-Q）。

訴訟等の偶発債務：訴訟関連の引当金は$582M、追加的に合理的に発生し得る損失は約$400Mであり、LinkedInのGDPR制裁金に対する不服申立ては継続中である（10-Q注記13）。

non-GAAPの定義：変更はなく、引き続きOpenAI関連の損益のみを除外している。「no longer exclude」のような表現は見当たらない。

取締役の異動：エマ・ウォルムズリー氏が再任を求めない（8-K item 5.02、2026-11-05）。イベントの時系列を参照。

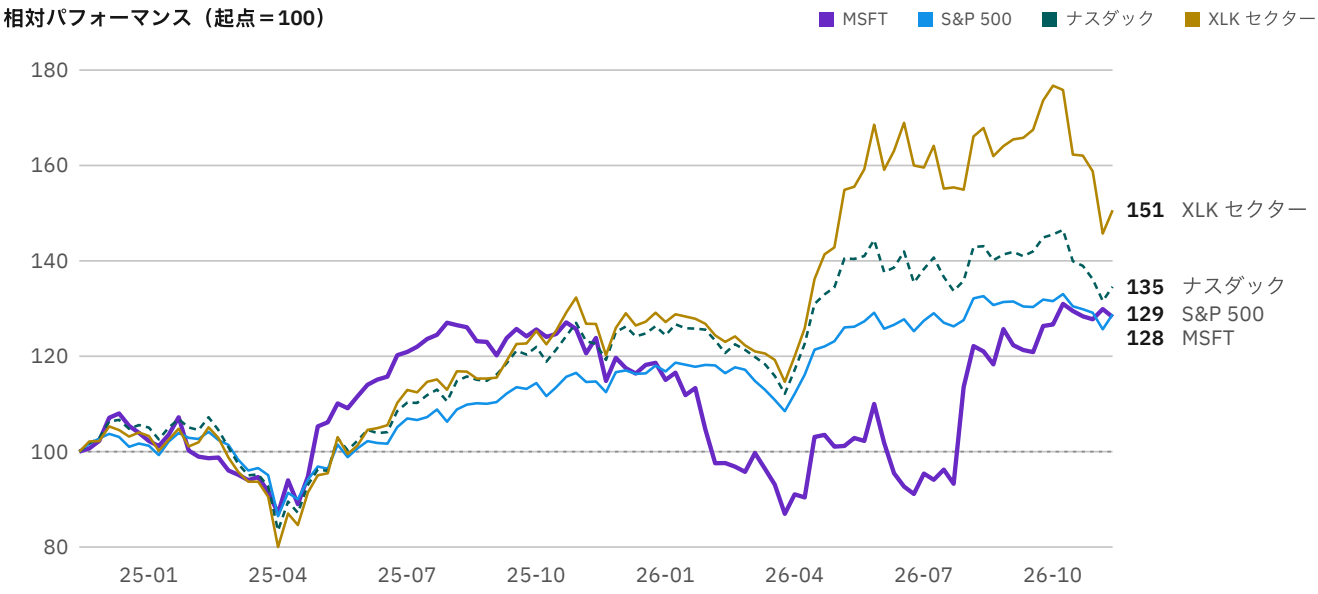
データベンダー数値の訂正

項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
freeCashflow	$3.0B	**$60.0B**（TTM）= 営業キャッシュフロー$195.9B – 有形固定資産の取得$135.9B（XBRL）。投資活動の部品購入関連の「その他」支出を含めると、実際に使える現金はさらに少ない
forwardPE	21.7倍	**FY28**（2028-06期）のEPS $24.20に基づく。FY27のEPS $20.01で計算すると**26.2倍**
totalDebt	$133.9B	社債$35.5B + ファイナンス・リース$71.0B + オペレーティング・リース$27.5B = $133.9B（10-Q）。11月に発行した$25.0Bの社債は含まない
四半期のtotal_debt	$57.2B	= 社債$35.5B + 長期オペレーティング・リース負債$21.7Bで、異なる定義が混在している（10-Q）
earningsGrowth	32.3%	前年同期のOpenAIによる純損失$3.1B（税引後）のベース効果で押し上げられている。OpenAIを除く純利益の伸びは**18%**（8-K、2026-10-28）
Normalized Income	Q1 $36.72B；Q2 FY26 $38.20B	会社の調整後純利益はQ1が**$36.42B**、Q2 FY26の調整後EPSは$4.14（GAAP $5.16）。yfinanceの調整の方向と金額は会社の定義と一致しない
TTM調整後EPS（earnings_historyの合計）	$18.04	Q4 FY26の$3.2BのAnthropic投資利益を含み（8-K、2026-07-29）、純粋な営業ベースの指標ではない
設備投資（capex）	Q1 $39.4B	有形固定資産の取得のみ。別途、新規ファイナンス・リース$5.2B、オペレーティング・リース$6.5Bがある（10-Q）。ファイナンス・リースを含む会社定義では$45.2B（CNBC）
dividendYield	0.75	この項目はパーセント表示であり、0.75%を意味する。四半期配当は$0.91から$0.98に引き上げられた（10-Q注記14）

05

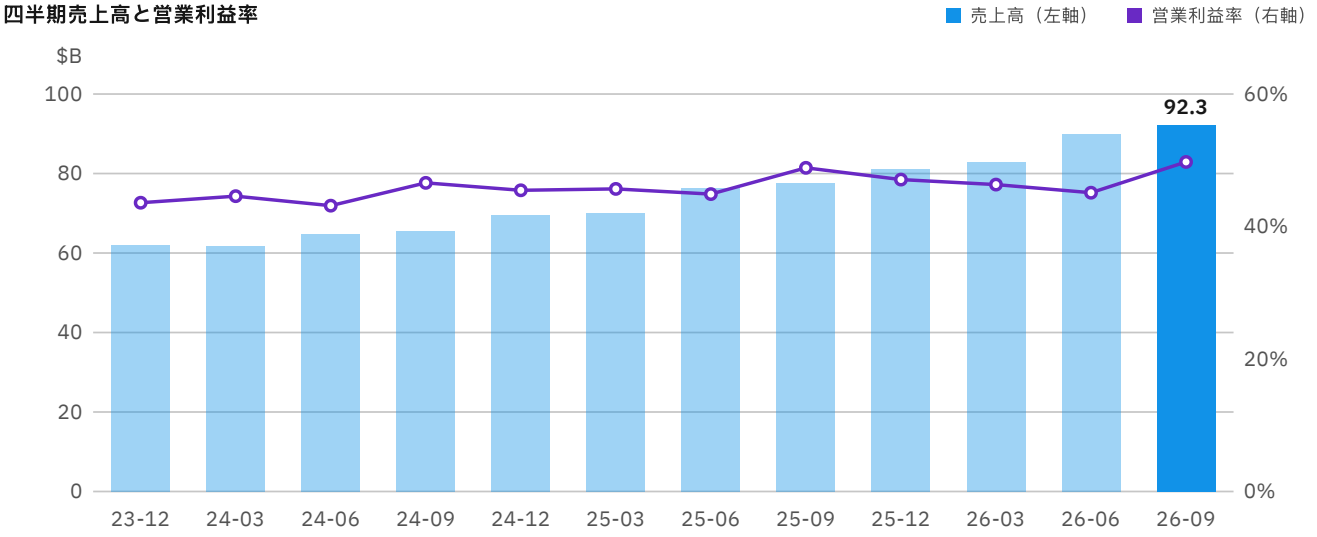
株価推移

相対パフォーマンス（起点＝100）



週次終値（調整後）、2024-11-17 を100として指数化。右端の数値は期末値。

四半期売上高と営業利益率



直近12四半期。出典：SEC XBRL。

06

同業比較

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
MSFT	**Microsoft Corporation**	**$3.89T**	**-1.8%**	**+9.0%**	**+4.9%**	**27.3x**	**26.2x**	**+18.8%**	**67.7%**	**47.1%**
GOOGL	Alphabet Inc.	$3.64T	-14.9%	-5.3%	+6.5%	15.4x	15.1x	+24.7%	60.9%	33.3%
AMZN	Amazon.com, Inc.	$2.88T	+5.0%	+15.5%	+12.2%	21.6x	20.8x	+12.1%	51.4%	13.1%

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
ORCL	Oracle Corporation	$390.8B	-4.0%	-34.8%	-41.6%	19.6x	15.4x	+29.6%	64.0%	34.3%
AAPL	Apple Inc.	$5.18T	+4.0%	+31.5%	+31.0%	39.7x	37.8x	+11.7%	48.8%	33.0%
META	Meta Platforms, Inc.	$1.64T	-13.0%	-2.5%	+5.6%	21.9x	22.1x	+26.1%	81.0%	37.8%
同業中央値		*$2.88T*	*-4.0%*	*-2.5%*	*+6.5%*	*21.6x*	*20.8x*	*+24.7%*	*60.9%*	*33.3%*

yfinance の集計値であり、決算書とは照合していない。今期PER＝株価 ÷ 今期（0y）予想 EPS とし、forwardPE が来期ベースとなる問題を回避している。同業の出典：-- peers。中央値は当該銘柄を除く。

同業グループは前回レポートで選定した大手クラウド・プラットフォーム企業（GOOGL、AMZN、ORCL、AAPL、META）を引き続き用いる。yfinanceが自動で選ぶPLTR、PANW、CRWDなどはセキュリティ・ソフトウェア企業で、規模と収益段階が比較できないため採用しなかった。当該銘柄の今期PER 26.2倍は同業中央値20.8倍を上回り、AAPL（37.8倍）に次ぐ水準である。営業利益率47.1%（yfinanceのTTMベース）は同業で最も高い。増収率18.8%はGOOGL、META、ORCLを下回り、AMZNとAAPLを上回る。1年騰落率+4.9%は同業の中でORCLのみを上回る。同業データはyfinanceの集計値で、決算書との照合は行っていない。ORCLはレバレッジが高く、AAPLはハードウェア主体であるため、単純な比較には注意を要する。

07

スマートマネー

機関投資家・政治家の保有状況：追跡対象のうち 7 人が MSFT を保有

人物	データ	報告期間	評価額 / レンジ	ポートフォリオ比率	四半期の変化
ビル・アックマン	13F 保有	2026-06-30	$2.3B	11.9%	買い増し
チェイス・コールマン	13F 保有	2026-06-30	$846M	3.5%	一部売却
段永平	13F 保有	2026-06-30	$281M	1.5%	一部売却
レイ・ダリオ	13F 保有	2026-06-30	$266M	1.1%	一部売却
ジョージ・ソロス	13F 保有	2026-06-30	$71M	0.9%	一部売却
キャシー・ウッド	13F 保有	2026-06-30	$2M	0.0%	一部売却
ルネサンス・テクノロジーズ	13F 保有	2026-06-30	$2M	0.0%	一部売却
デビッド・テッパー	13F 保有	2026-06-30	$0	0.0%	全売却

各追跡対象の最新の公開済み 13F、インサイダー報告、資産公開に基づく。13F には約45日の遅れがある。 スマートマネー →

08

今後の注目事項

2026-11-19

配当落ち日

四半期配当$0.98（前年比+7.7%）、12月10日支払い（10-Q注記14）。

2026-11

AnthropicのIPOとエヌビディアの決算

CNBCによれば、いずれも11月16日の週に予定されている。上場後にマイクロソフトが保有するAnthropic持分の測定方法がどう変わるかを注視する。会社の調整後指標はAnthropicの損益を除外しないため、公正価値の変動によりQ2の調整後EPSが営業トレンドから乖離する可能性がある（推測）。

2026-12-08

年次株主総会（オンライン）

ウォルムズリー氏が再任を求めないため、取締役候補は委任状説明書記載の12名から減少する。株主提案は4件（会長とCEOの分離を含む）で、取締役会はいずれにも反対を推奨している（DEF 14A、2026-10-22）。

2026-12-09

FOMC

先物市場は利上げをほぼ100%織り込んでいる。10年国債利回りが5%超を維持するか、高バリュエーションのテクノロジー株への影響を注視する。

2027-01-28

FY27 Q2決算（yfinanceのカレンダー、会社は未確認）

会社ガイダンスは売上高$96.0～97.1B、コンセンサスはEPS $4.86、売上高$96.69Bである。注目点：Azureが49～50%（恒常為替ベース）に達するか、OpenAI向け売上高比率がさらに上昇するか、商業受注とRPOが増加に転じるか、設備投資（ファイナンス・リースを含む）が$50Bを超えるかと新規オペレーティング・リースの規模、Anthropic関連の投資損益。

FY27–FY34

リース開始のペースと資金調達

$364.6Bの未開始リースはFY27～FY34に順次開始し、減価償却費、リース費用、支払利息を押し上げる。フリーキャッシュフロー（部品関連の投資支出を含む）が配当と自社株買い（残りの買戻し枠$37.7B）を賄えるか、追加の社債発行があるかを注視する。

本レポートはリサーチ目的の参考資料であり、投資助言ではない。

出典

株価・アナリストデータ：yfinance + SEC EDGAR、2026-11-13 終値時点（遅延あり）。財務データ：SEC EDGAR（XBRL と原資料）。マクロ・ニュースは各項目のリンク先を参照。配色は赤が上昇、緑が下落。

ウェブ検索：CNBC：FY27 Q1決算、CNBC：$25Bの社債発行、CNBC：ネオクラウドとの提携見直し、CNBC：Microsoft 365の障害、CNBC：11月10日の市場、CNBC：11月13日の市場、CNBC：11月16日の週の見通し、CNBC：10月のFOMC、FRB 10月28日声明、

CFO Dive：耐用年数の変更、マイクロソフトIR：FY27 Q1指標、DEF 14A委任状説明書、8-K item 5.02（2026-11-05）。
前回レポート：2026-09-25のマイクロソフト・レポート。

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/2026-11-13-msft · 2026-11-17 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。